

この10年の活動を振り返る

2011年度-2020年度

次世代自動車産業・航空宇宙産業の推進

わが国は、2008年秋のリーマンショック以降、長い経済の不調に苦しみ、中でも中部圏は全国を上回る痛手を被った。中経連では、不況からの早期脱出と、中長期的な経済発展のためには、環境変化に適応するよう産業構造の変革が必要と考え、提言「中部地域の新産業構造ビジョン」を策定し、2011年2月に公表した。本提言のポイントとして、従来型自動車一本足打法から複数の産業による多元型産業構造を目指し、5つのリーディング産業※を育成していくことを提起した。本稿では、その中の次世代自動車産業と航空宇宙産業において、中経連がこの10年間推進してきた取り組みを紹介する。

※5つのリーディング産業：次世代自動車産業、航空宇宙産業、低炭素・資源リサイクル産業、長寿ヘルスケア産業、観光産業

次世代自動車産業に関するこの10年の取り組み

次世代自動車部会を設置し調査報告書を策定

中経連では、提言「中部地域の新産業構造ビジョン」の実現に向け、2012年4月の委員会編成において産業委員会の下部組織として次世代自動車部会を設置。自動車の開発支援・普及促進だけでなく、「人の移動」という自動車に期待される本質的役割を分析し、将来の社会におけるあるべき姿について調査研究を進めた。

2014年10月には、調査報告書「地域別の移動特性に応じた効率的なモビリティ社会のあり方について」を公表。社会の中で自動車をどのように位置づけ、価値を提供できるかを検討するため、地域ごとに人の移動の特徴を分析し、将来のモビリティ社会のあり方を提案するとともに、中部圏が自動車社会の先進地として、モビリティを通じて市民や産業がともに満足できる、世界に誇れる社会づくりに貢献していく考えを示した。

刈谷市の渋滞解消に向け実証実験を計画

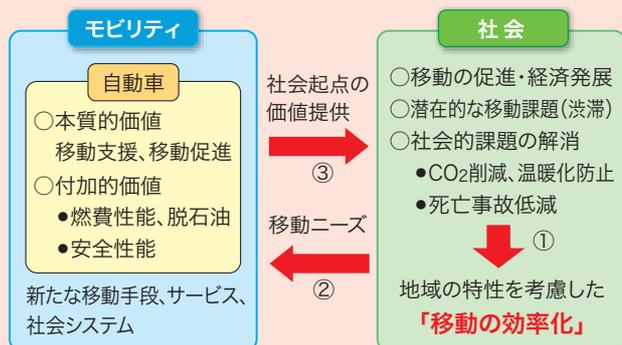
部会では、調査報告書における提案内容を具現化するべく、地域の特性を分析し、移動効率化を図ることで、CO₂排出や交通事故など自動車の負の側面を解消した理想の社会像に近づけることができると考え調査分析を推進。自動車産業の一大集積地である愛知県刈谷市を対象に、朝の通勤渋滞問題の解消に向けた実証実験を計画し、実行体制の立ち上げに向けて議論を重ねていった。

2017年度から、本案件を中経連事務局の活動として進め、刈谷市中心市街地の外に共同駐車場を設け、従業員をバスで送迎するパーク&ライドを検討。渋滞解消に向けて地元自治体や企業の協力を得て年度内に実証実験を実施したい考えを示した。具体的な検討過程で、共同駐車場の用地確保が困難なことがわかったが、一方で企業独自の取り組み（最寄り駅からのシャトルバス運行、駐車場の再配置など）が功を奏し、渋滞は大幅に緩和された。

名古屋大学との連携をスタート

中経連は、2017年4月の委員会編成において産業・技術委員会を設置。次世代自動車は中部圏の基幹産業として本委員会の中で取り扱うこととなり、「次世代自動車の社会システム（インフラ・情報通信・制度など）の環境整備に関する提言・要請活動」をミッションとして

調査報告書における将来のモビリティ社会の考え方



活動を進めていくこととした。また、委員会編成時より大学との連携を模索しはじめ、名古屋大学COI (Center of Innovation)活動に着目。畔柳プロジェクトリーダー(トヨタ自動車(株)兼務)と森川研究リーダーにコンタクトを取り、2018年3月の委員会では、畔柳プロジェクトリーダーよりCOIの紹介と欧州を中心としたカーシェアリングの実情について講演いただいた。

名古屋大学COIとは

名古屋大学では、2013年より科学技術振興機構(JST)のCOI事業として、「人がつながる“移動”イノベーション拠点」プロジェクトを開始。すべての人が地域差・個人差なくいつまでも社会の現役として活躍できる社会の実現に向けて、高齢者が自らの意思でいつまでもどこまでも移動できる「高齢者が元気になるモビリティ社会」の構築をビジョンに掲げ、産学官民連携での革新的イノベーションを創出すべく研究開発を推進している(本プロジェクトは2021年度で終了を迎える)。

モビリティ・スタートアップの活性化を目指す

現在、自動車産業はCASE(コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化)と呼ばれる新しい領域で技術革新が進み、100年に一度の大変革期を迎えている。この変革期を乗り越え、さらに成長していくためには、モビリティに関するスタートアップを活性化することは極めて重要なことである。

2020年1月、中経連は自動車分野に関わる新事業・イノベーション創出のきっかけになることを目指し、スタートアップ支援企業のPlug and Play Japan(株)と共催でモビリティに特化したピッチ&フォーラム『モビリティの未来』を開催。中部圏初となる本格的なピッチ



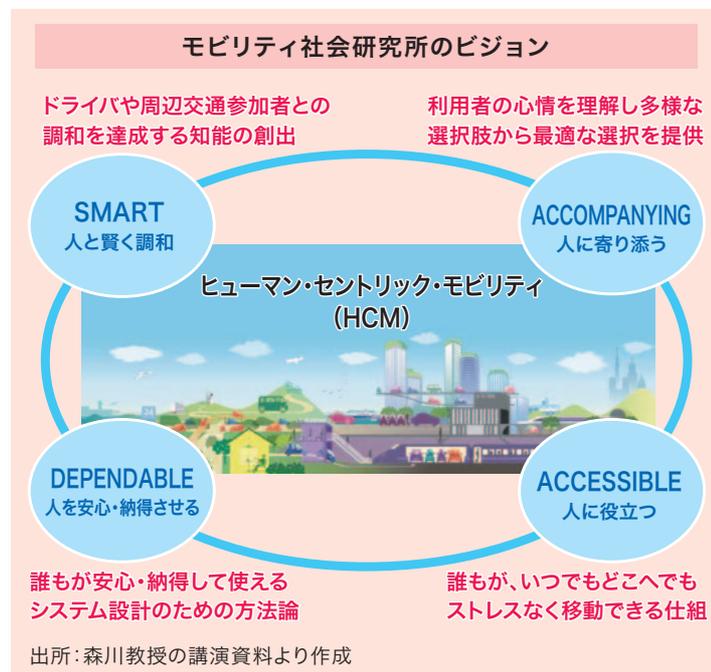
2020年1月の『モビリティの未来』では、国内外16社のスタートアップを招きピッチを行った

イベントの開催に、自動車関連に携わる産学官が総キャストで集結した。2020年11月には、2回目の同イベントを開催。コロナ禍でのオンライン開催にもかかわらず、参加者は200名を超え、モビリティのイノベーションへの関心の高まりを肌で感じることができたイベントとなった。

委員会では、この状況を踏まえて、ナゴヤをモビリティ・スタートアップ、イノベーションの拠点として確立することを目指し、各種イベントを企画・実施するNAPP (Nagoya Access Point Project)を2021年4月に立ち上げた。2021年度中に5回開催し、世界中のスタートアップと中部圏の企業・行政などのネットワーキングに取り組み、2022年度は次のステップとして、スタートアップに加え、中部圏の研究機関や大学も巻き込んだ取り組みへと進化させ、本格的産学官連携イノベーションの構築拠点へとレベルアップさせていく。

名古屋大学とともにCAMIPを設立

2020年度の委員会では、名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所の森川教授(名古屋大学COI研究リーダー)による中部圏における次世代モビリティ社会実装に向けた今後の取り組みに関する講演会を開催。同研究所では、基本方針として「ヒューマン・セントリック・モビリティ」を提唱しており、「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」を活用したFUTURE





CAMIPキックオフイベント
左から、森川名古屋大学教授、水野中経連会長、松尾名古屋大学総長(中経連理事)、佐々木産業・技術委員長(中経連副会長)

ライフスタイル共創拠点を狙っている。中経連は、本活動を強力に支援すべく、「社会実装の場づくり」「インフラ・まちづくり」「イノベーション」の3つを軸とした産学官連携によるコンソーシアムの設立を目指すこととした。

2021年5月、中経連は名古屋大学とともに、産学官連携を通じて次世代モビリティの産業形成を推進する活動体として、中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP: Chubu Advanced Mobility ^{キャンピ} Implementation Platform)を設立した。2021～2022年度は、中部圏のモビリティに関する取り組みや事例の紹介をしつつ、当分野への関心を高める、仲間を増やす活動に注力。2023年度をターゲットに、長期のビジョン構築と中期の具体的な取り組み計画を策定し、推進体制の構築などを進めていく。

航空宇宙産業に関するこの10年の取り組み

国際戦略総合特区の指定を受ける

提言「中部地域の新産業構造ビジョン」を公表した2011年当時、中部圏は日本の航空機・部品生産額の約50%、航空機体部品の70%以上のシェアを保持しており、機体メーカーや機体・装備品・エンジン部品メーカー(サプライヤー)が集積していた。しかし、いずれも規模が小さく、これらの企業の産業振興を目的に、中経連は国際戦略総合特区の指定獲得に向け、愛知県・岐阜県を中核とする協議会に参画し、政府・与党などへ要請活動を実施してきた。

2011年12月、政府は「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」として愛知県・岐阜県を国際戦略総合特区の一つに指定(2013年には三重県、2014年には長野県・静岡県へ区域を拡大)。特区では、研究開発から設計、製造、保守管理までの一貫体制を構築し、米・シアトル、仏・トゥールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の一つを目指して、規制・制度の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置など優遇策を設けている。

JA2012の開催を支援

2012年4月、中経連は同年10月にポートメッセなごやと中部国際空港を会場に開催される「2012年国際航空宇宙展(JA2012)」の支援を目的に、愛知県、名古屋市、常滑市、名古屋商工会議所などとJA2012愛知・名古屋支援会議を立ち上げ、地元企業への出展要請や会員企業へのPRを行った。展示会は過去最多の32カ国・地域から664社・団体が出展、来場者は目標の

9万3,500人を大幅に上回る16万2,884人に達し、中部圏の航空宇宙産業の振興に大きく寄与した。



中部国際空港に展示されたボーイング747-400LCF(ドリームリフター)を見に集まった人々

航空宇宙特別委員会を設置

中経連は、2012年4月の委員会編成において航空宇宙特別委員会を設置。まずは、中部圏の航空宇宙産業振興に資する基本的な方向性やスタンスを検討した。

2013年度には、航空機製造に関わる企業に対しヒアリング調査を実施。完成機メーカーからの厳しいコスト



アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会にて発言する三田中経連会長

ダウン要求や現場技能者の確保が困難など、早急に対策を求める声があがった。これを受け、2014年2月に開催されたアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会(2011年9月発足、三田中経連会長(当時)が構成員として参画)において、現行の特区制度における各種支援策の拡充と、人づくりに関する新たな支援策の創設を提案した。

MRJの初飛行を契機に中部圏の航空機産業発展に期待が高まる

2015年11月、三菱航空機(株)が開発を進めている国産民間旅客機MRJ(Mitsubishi Regional Jet ※2019年6月よりMitsubishi Spacejetに名称変更)の飛行試験機が、初飛行に成功した。これをきっかけに受注増へ弾みがつき、中部圏の、ひいては日本の航空機産業が一層発展することに期待が寄せられた。



2015年11月11日、大空に飛び立ったMRJ飛行試験機。県営名古屋空港を離陸後、太平洋側の空域を利用し、上昇、下降、旋回などの基本特性の確認を約1時間半かけ実施した 写真提供:三菱航空機(株)

2017年7月には、英国のファンボロー国際航空ショーを豊田中経連会長(当時)が訪問。MRJの商談支援や、中部圏の航空機産業集積をアピールした。また、国際航空ショーにあわせてロンドン市内で開催されたグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会や愛知県経済交流会にも参加し、英国の航空機関係者に中部圏に集積する航空機産業の層の厚さや技術力をアピールした。

コロナ禍で深刻な影響を受けている航空宇宙産業の支援に取り組む

2017年4月の委員会編成で設置した産業・技術委員会において、次世代自動車とともに航空宇宙も中部圏の基幹産業として取り扱うこととなり、MRJ事業をはじ

めとする航空宇宙関係の取り組み支援を活動計画に掲げた。さらに、ジェット機市場が今後20年で在場機が2倍になる拡大基調にあることや、ボーイング・エアバスのサプライチェーン戦略変更で新規参入のチャンスがあることから、航空宇宙産業拡大に向けた提言策定に向けた活動を進めていった。

しかし、2020年に新型コロナウイルス感染症が世界中に広がると状況は一変した。人の移動・交流の制限により旅客機の運航が激減。航空会社の経営悪化により航空機需要が抑制され、ボーイングなど機体メーカー、エンジンメーカーでは、生産が低下し経営が悪化している。わが国の航空機産業は、ボーイングとの国際共同開発による777、778の生産レートダウンにより大きな影響を受けており、このまま減産が続くと大規模な余剰人員の発生が危惧されている。航空機の需要は、航空輸送の需要と連動しているため、回復には4~5年は要すると予測されている。また、開発の遅れから、納期を6度延期していたMitsubishi Spacejetにおいては、コロナ禍での航空機需要の低迷も影響し、2020年10月、開発を一時中断することとなった。

中経連では2020年10月、中部航空宇宙産業技術センター(C-ASTEC、会長:水野中経連会長)と連携して、中部経済産業局および愛知労働局に対し「航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の影響軽減



岐阜中部経済産業局長(当時)へ要望書を手交

に関する緊急要望」を提出。また、2020年12月には、中部5県、名古屋市、名古屋商工会議所とともに、国に対して中部圏航空機産業に対する支援を要請した。

委員会では、新型コロナウイルスの状況変化を踏まえ、これまでの活動内容を見直し、アフターコロナにおいて国際競争力を失わないよう、C-ASTECと連携して支援活動に取り組んでいくこととした。また、今後はエアモビリティ(ドローン、空飛ぶクルマ)や宇宙利用分野(衛星データ利用)など、航空宇宙イノベーションの調査研究を進めていく。

文:総務部 櫻井 景子(2021年11月作成)

この10年の活動を振り返る

2011年度-2020年度

ナゴヤ イノベーターズ ガレージの開設

中経連は、中部圏におけるイノベーションの活性化や持続的な成長・発展に寄与するため、名古屋市と共同して、2019年7月、名古屋市中区栄のナディアパーク内に「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」を開設した。

オープンまでの道のり

ナゴヤ イノベーターズ ガレージの構想は、2016年の第15回中部産業振興協議会※まで遡る。同協議会は、中部圏のイノベーションを促進し続ける仕組みや拠点の必要性などについて議論を交わし、その実現への期待を表明。これを受け、中経連では、イノベーション委員会や有識者会議の開催、海外のイノベーション拠点の現地調査を含め内外の関係機関へのヒアリングを断続的に実施した。

2018年の第17回中部産業振興協議会において、



第17回中部産業振興協議会での討議の様子

左はイノベーション委員長を務める竹中副会長、右はナゴヤイノベーターズ ガレージの開設にあたり多大なるご助力をいただいた名古屋大学大学院情報学研究所情報学部の安田教授（現在はIGESのメンターとしてご活躍いただいています）

中部圏のイノベーション拠点および圏外とのハブになり得る施設を名古屋都心部に設置することが提案され、産学官が一体となり中部圏のイノベーション力強化と拠点開設に取り組んでいくことで認識が一致した。

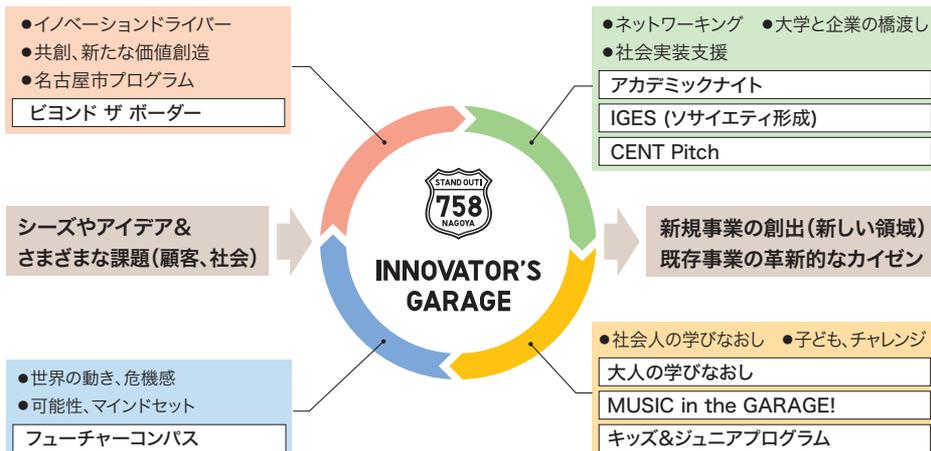
これを機に、中経連では、イノベーション推進部にプロジェクトチームを発足し、名古屋市の協力の下、拠点に必要な機能およびプログラムについての議論や、コンセプトおよびデザインづくりを本格化させることとなった。

2019年5月には、イノベーション拠点の運営を担う「(一社)中部圏イノベーション推進機構」を設立し、豊田中経連会長(当時)が同機構の会長に就任。構想から約3年の月日を経て、ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、中部圏のイノベーション促進のための対流・交流拠点として歩みはじめた。

※中部産業振興協議会：2002年6月、中経連の呼びかけにより、先端産業分野の研究機関や企業の誘致、産学官連携による新技術・新産業の創出を経済界・学界・行政が一体となって積極的に推進することを目的に設立。

開催プログラム

ナゴヤ イノベーターズ ガレージでは、中部圏において、共創を通じ持続的に新規事業や既存事業の革新的なカイゼンが創出される仕組みを「中部圏イノベーションエコシステム」と定義し、同システムを継続的に循環させるために、さまざまなプログラムを展開している。



目的	プログラム名	概要	スタッフから一言
共創実践	アカデミックナイト	大学シーズと研究の出口となる パートナー(大・中堅企業など)の マッチングプログラム	 中部圏の大学の研究シーズ を紹介しています。最先端の 研究シーズを起点に交流を 深めませんか
	アイジェス IGES (ソサイエティ形成)	ナゴヤ イノベーターズ ガレージの メンターによる領域別の ソサイエティ形成プログラム	 領域別メンターに よるアドバイスや、 先輩起業家の話 が聞けます
	CENT Pitch (中部圏オープン イノベーション ピッチ)	中部圏スタートアップ企業を中心とした ピッチ(名古屋大学OICX共催) 育成や起業後の仲間集め、資金集め、既存 企業とのマッチング	 画期的な製品・サービス とビジネスモデル、紹介 します



アカデミックナイト



IGES



CENT Pitch

目的	プログラム名	概要	スタッフから一言
マインド 形成	大人の学びなおし	リベラル・アーツ講座 若者から年配者までが参加できる学びなおし のプログラム	 講義後のディスカッ ションなど、読書では 気づけない学びがここ にあります
	キッズ&ジュニア プログラム	小中学生向け講座 プログラミングなどのデジタル技術や経済に ついて、ゲームなどを通じて学べるプログラム	 将来を担う子どもたちに、 自由な発想を育む機会 を提供していきます
	MUSIC in the GARAGE!	アートを身近に感じられる音楽コンサート 新しい発想を得て知的創造のきっかけとする ためのプログラム	 日常業務の彩りとなるよ うなアートのインプットに より、新しい発想を得て 知的創造のきっかけに



大人の学びなおし



キッズ&ジュニアプログラム



MUSIC in the GARAGE!

目的	プログラム名	概要	スタッフから一言
気づき 発見	フューチャーコンパス	世界で活躍する 各界のプロフェッショナルによる講演 イノベーションにつながる発想を呼び起こす ためのプログラム	 未来を創造する産業界、 スタートアップ、大学群の 動きがわかります。気づきを 得られる情報が満載です
融合成長	ビヨンドザボーダー	イノベーションドライバー 育成プログラム アントレプレナー、イントレプレナーを養成する	 既成概念を取っ払い、 中部圏から新たな価値 創造を進めていき ましょう



フューチャーコンパス



ビヨンドザボーダー(左:新規ビジネス思考中 右:卒業生による実証事業の様子)



これまでの成果とこれから目指すもの

2019年7月のオープンから2019年度末にかけては、2014年にノーベル物理学賞を受賞した名古屋大学の天野教授による特別講演会や、中部圏初開催となるピッチ&フォーラム『モビリティの未来』などの大規模イベント



天野教授

をはじめ、情報発信、人材育成、産学連携などをテーマとした約300件のイベントを開催。延べ1万5,000人を超える来場を記録した。

2020年度は、新たな取り組みとして、ファイナンス、デジタル、起業・成長支援、情報通信などの各領域において中部圏を代表する専門家をメンターに迎え、起業や



吉野教授

新規事業の立ち上げの課題を共有し解決していくメンター制度「IGES」(Innovator's Garage Entrepreneurs' Society)をスタート。さらに、2019年にノーベル化学賞を受賞した名城大学の吉野教授による特別講演会やデジ

タル化を重点テーマとした「デジタルの未来」など多数のイベントを開催した。

2021年3月には、「STARTUP GUIDE NAGOYA」を発行。「日本の名古屋」から「世界のNAGOYA」への飛躍を目指し、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市を形成しようとする取り組みが世界中の起業家や資本家に紹介された。



ナゴヤ イノベーターズ ガレージの法人会員数は、2020年度末時点で100社を超え、オンラインを含めたイベント数は500件以上。延べ3万3,000人を超える人々が集まり、対流・交流の場として認知されている。今後は、さらに活動量を増やすとともに、他のイノベーション拠点との連携、国内外の先進地域とのネットワークの構築などを進め、中部圏をイノベーション、スタートアップの創出地域として定着させることを目指していく。

文:総務部 櫻井 景子(2021年11月作成)